

十和田市公営企業集中改革プラン(水道・下水道・病院事業) 取組状況

【実施状況に係る記号の説明】

記号	説明	基準
◎	目標達成	計画以上に取組が進んだもの
○		予定どおり取組が進んだもの
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの
—	未着手	当該年度において、未だ取組に着手していないもの

平成22年5月

十和田市

公営企業（水道・下水道・病院） 集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 十和田市

(単位：件、%)

公営企業別・集中改革プランの取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 水道事業の取組項目	8	8	8	2 (25.0)	6 (75.0)	0.0	0.0	0.0
I 下水道事業の取組項目	15	15	15	2 (13.3)	13 (86.7)	0.0	0.0	0.0
I 病院事業の取組項目	35	35	35	4 (11.4)	29 (82.9)	2 (5.7)	0.0	0.0
合計	58	58	58	8 (13.8)	48 (82.8)	2 (3.4)	0.0	0.0

※ 卸売市場事業（取組項目1件）は、一般会計分と併せて管理しています。

II 公営企業の定員管理			
(単位：人)	水道事業	下水道事業	病院事業
①H22.4.1計画	27	20	372
②H22.4.1実績	24	16	380
②-①	△3	△4	8

※1 定員管理は、一般会計分で企業分も併せて管理していません。(上記表の合計は一般会計掲載分とは一致しません。)

III 経費節減等の財政効果			
企業会計	水道	下水道	病院
①～H21計画	81,436 千円	△ 312,811 千円	985,271 千円
②～H21実績(見込)	85,834 千円	△ 202,783 千円	1,094,695 千円
②-①	4,398 千円	110,028 千円	109,424 千円
《参考》H17～21計画	81,436 千円	△ 312,811 千円	985,271 千円

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準	
◎	目標達成	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○		計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)	
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)	
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)	

I. 水道事業・集中改革プランの取組

集中改革プラン における取組件数 (Iの小計)	H17 ～ H21	8	件 ① (8件(※))	実施状況					達成率 (※※)
				◎	○	△	▲	—	8件 ③
	H21まで	8	件 ② (8件(※))	2	6				100.0% (100.0%(※))

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計
③ (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

1 経営改革推進の目標 (平成17年度～21年度までの5年間の目標)

No.	取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	未収金の徴収対策	管理課	給水停止等による収納率向上の体制強化(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	未納付者に対する給水停止
2	料金の見直し	管理課	合併後の旧市町の料金体系の統一時期の検討(見直し)					○		△	◎	◎	◎	H19.10条例改正、H20.10実施
3	物件費等の節減	水道課	修繕費等の節減(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	修繕費の適正実施、備消耗品費等の節減
4	委託料の見直し	水道課	漏水調査、水道施設管理図補正、管路測量調査業務委託等の統一による委託料の節減		○				△	○	○	○	○	漏水調査等の実施
5	新料金システムの導入	管理課	ハンディターミナル導入による経費削減分含む		○				○	○	○	○	○	新料金システムの導入

2 給与の適正化の目標

No.	項目	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	給与等の削減	管理課	通勤・住居・特殊勤務手当の見直し			○				○	○	○	○	一般会計と併せ、H19から実施
2	旅費日当の削減	管理課	職員の県内日当の廃止			○				○	○	○	○	H19から職員の県内日当廃止
3	職員削減	管理課	計画期間内に職員1名削減			○				◎	◎	◎	◎	H18に職員1名減

I. 下水道事業・集中改革プランの取組

集中改革プラン における取組件数 (Iの小計)	H17 ～ H21	15	件 ① (15件(※))	実施状況					達成率(※※)	
				◎	○	△	▲	－	15件 ③	
	H21まで	15	件 ② (15件(※))	2	13				100.0%(100.0%(※))	

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

1 経営改革推進の目標 (平成17年度～21年度までの5年間の目標)

No.	取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	未収金の徴収対策	管理課	水道料金と連動した体制強化(公共・農集排)(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	水道料金と連動した体制強化を実施
2	下水道料金の見直し	管理課	下水道使用料の見直し					○		△	◎	◎	◎	H19.10条例改正、H20.1実施
3	合併後の旧市町の使用料体系の統一時期の検討	管理課	平成18年度、対象は農集排・特環					○		△	◎	◎	◎	H19.10条例改正、H20.1実施
4	資本費平準化債(借換債)の発行	管理課	H17～21の5か年で4億円発行(公共)					○	○	○	○	○	○	借換債の発行実施
5	一般会計からの負担金見直し等	管理課	高資本費対策分(毎年度)	○	→	→	→	→	-	○	○	○	○	資本費平準化債の発行実施
6	ダイレクトメール等の実施(公共)	下水道課	水洗化率85%を目標(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	ダイレクトメールの発送
7	処理場管理委託料の委託料の見直し	下水道課	平成18年度中に検討、対象は全事業		○					○	○	○	○	中継ポンプ場の点検回数見直し 3→2回
8	使用料徴収事務委託料の見直し	管理課	平成18年度中に検討、対象は全事業		○					○	○	○	○	一定額負担経費から実態に即した負担経費割合に変更
9	PFI法による浄化槽整備推進事業への移行	下水道課	農業集落排水事業、小規模排水事業からPFI法による浄化槽整備推進事業への移行の検討			○				△	○	○	○	移行への作業実施
10	物件費の節減	管理課 下水道課	保守点検業務などの見直し			○				○	○	○	○	保守点検業務などの見直し
11	事業計画の見直し	下水道課	H17～21の5か年、73億円の計画を単年度で2億円削減し、H22以降に延伸した(公共)(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	H14に策定された計画の見直しを実施
12	償還元金利子の軽減	管理課	借換債による元金償還及び利子の軽減(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	借換債の発行実施

2 給与の適正化の目標

No.	項目	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	給与等の削減	管理課	通勤・住居・特殊勤務手当の見直し			○				○	○	○	○	一般会計と併せ、H19から実施
2	旅費日当の削減	管理課	職員の県内日当の廃止			○				○	○	○	○	H19から職員の県内日当廃止
3	職員削減	管理課	計画期間内に職員1名削減	○						○	○	○	○	H17に職員1名減

I. 病院事業・集中改革プランの取組

集中改革プラン における取組件数 (Iの小計)	H17 ～ H21	35	件 ① (35件(※))	実施状況					達成率(※※)	
				◎	○	△	▲	－	33件 ③	
	H21まで	35	件 ② (35件(※))	4	29	2			94.3%(94.3%(※))	

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

1 経営改革推進の目標 (平成17年度～21年度までの5年間の目標)

No.	取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	外来医業収益の向上	医事課	非紹介患者初診料の徴収(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○	○	○	H17通年試算で外来見込み月460人の減
2	入院医業収益の向上	医事課	業務の見直しや基準対応への取組による診療報酬加算の適用		○				-	○	○	○	○	H20は新たに9項目の加算を取得
3	未収金の徴収対策	医事課	郵便振替口座の開設		○					○	○	○	○	H20は振込による未収金回収104件
4	料金の見直し	業務課	新病院における駐車場料金有料化				○			▲	△	△	○	H21.3議会で病院駐車場を条例化。H21.7オープン予定
5	未利用財産の売却等	業務課	病院敷地外にある駐車場の売却					○		▲	▲	▲	△	H22に売却を行うことを決定
6	診療報酬査定減の徹底	医事課	診療報酬査定減の徹底					○		◎	◎	◎	◎	H17の査定率0.20からH18・H19は0.16、DPC導入の効果でH20は0.09、H21は0.08
7	新病院による室料差額の増収	医事課	新病院においての部屋料差額等の増収					○		△	△	◎	◎	個室の充実により、H19は21.5百万円→H20は72.8百万円
8	テナント選定手続きの明確化	業務課	テナント選定手続きの明確化			○				▲	○	○	○	テナントをプロポーザルの形で公募し、テナントを決定
9	使用料、手数料の見直し	医事課	使用料、手数料を随時見直しする。(随時)		○	→	→	→		▲	▲	△	△	H22.6議会で個室使用料などの料金改定予定
10	院長車運転手を日日雇用職員で対応	業務課	院長車運転手を正職員から日日雇用職員で対応	○						○	○	○	○	H17.4.1退職者不補充で日日雇用採用
11	一般病床の50床削減	業務課	一般病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減	○						○	○	○	○	H17.11.1に実施
12	会計システムの導入	業務課	会計システムの導入	○						○	○	○	○	H17.10稼動
13	振込み依頼のためのデータ伝送の導入	業務課	振込み依頼のためのデータ伝送の導入	○						○	○	○	○	H17.10実施
14	職員の旅費等の口座振込み	業務課	職員の旅費等の口座振込み	○						○	○	○	○	H17.10実施
15	一時借入金にかかる低金利資金の導入	業務課	一時借入金にかかる低金利資金の導入	○						○	○	○	○	金融機関との交渉により利率を低減(1.3%→1.1%)
16	庶務係・会計系の統合	業務課	業務課の庶務係・会計系の統合する。		○					○	○	○	○	会計係長職の廃止

17	検査科職員の時間差出勤	業務課	検査科職員の時間差出勤		○					△	○	○	○	○	H18.4.1から実施
18	施設維持管理の業務委託	業務課	①ボイラー運転業務委託			○					△	○	○	○	H19.4.1から委託開始
19	施設維持管理の業務委託	業務課	②電気機械設備維持の委託			○					△	○	○	○	新病院において委託実施
20	施設維持管理の業務委託	業務課	③電話交換の委託				○				▲	△	△	○	新病院において完全委託実施で検討。H19・H20は1人委託。H21から完全委託実施
21	施設維持管理の業務委託	医事課	④救急部日当直員の委託		○					○	○	○	○	○	H17.4.1から実施
22	物品管理システムの導入	業務課	物品管理システムの導入			○				-	△	○	○	○	H19.4からシステム導入(No.27と関連)
23	医療情報システムの導入	医事課	電子カルテ導入による医事業務、外来受付委託業務の見直し			○				-	△	△	○	○	H20.3導入、H20.5新病院にて稼働開始
24	井戸水使用による水道料金の削減	業務課	井戸水使用による水道料金の削減				○				▲	△	○	○	H17井戸水の掘削は終了、H20.5から新病院において使用開始
25	精神病床50床削減	業務課	精神病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減				○			-	△	◎	◎	◎	H19.4.1に前倒しで実施
26	業務委託の検討	業務課	業務委託の検討 ①栄養科調理				○				▲	◎	◎	◎	H20.4.1に前倒しで実施
27	業務委託の検討	業務課	業務委託の検討 ②物品管理			○				-	△	○	○	○	H19.4委託契約
28	業務委託の検討	医事課	業務委託の検討 ③診療録管理			○					△	○	○	○	H20.4.1から委託開始
29	業務委託の検討	業務課	業務委託の検討 ④検査業務の部分委託			○					○	○	○	○	検討した結果、費用効果がないことにより委託しないこととした。
30	地方公営企業法の全部適用の検討	業務課	会計のみに適用している地方公営企業法の全部適用を検討する。			○					▲	△	○	○	H21.3病院改革プランで全適への移行を明記。H22から全適実施予定
31	医師住宅の民間借り入れ検討	業務課	医師住宅の民間からの借り入れを検討する。			○					▲	▲	▲	○	民間借入については一部実施
32	土曜完全休診の実施	業務課	隔週での土曜診療を完全休診にする。			○				-	▲	△	○	○	H20.5から土曜完全休診を試行。H21.4から本格実施

2 給与の適正化の目標

No.	項目	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
1	給与等の削減	業務課	通勤・住居・特殊勤務手当の見直し			○					○	○	○	○	H19.4.1から実施
2	旅費日当の削減	業務課	職員の県内日当の廃止			○					○	○	○	○	H19.4.1から実施
3	職員削減	業務課	計画期間内に職員15名削減(毎年度)	○	→	→	→	→		○	○	○	○	○	H18-375で△12、H19-372で△3、H20-379で+7、H21-374で△5、H22-380で+6

Ⅱ. 公営企業の定員管理

〈定員管理の適正化関係〉

定員管理の数値目標（平成17.4.1～平成22.4.1）

【企業会計別職員数年次計画①・企業会計別職員数実績②】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況（人）（※H20～H22実績は現時点における見込）					H22.4.1	期間内 計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
水道事業	計画①	現員(4.1現在)	28	28	28	28	28	27	27	△ 1	△ 3.6
		対前年増減数	/	0	0	0	0	△ 1	0	/	/
	実績②	現員(4.1現在)	28	28	27	27	26	26	24	△ 4	△ 14.3
		対前年増減数	/	0	△ 1	0	△ 1	0	△ 2	/	/
下水道事業	計画①	現員(4.1現在)	21	20	20	20	20	20	20	0	0.0
		対前年増減数	/	△ 1	0	0	0	0	0	/	/
	実績②	現員(4.1現在)	21	20	20	20	17	16	16	△ 4	△ 20.0
		対前年増減数	/	△ 1	0	0	△ 3	△ 1	0	/	/
病院事業	計画①	現員(4.1現在)	388	387	380	386	386	382	372	△ 15	△ 3.9
		対前年増減数	/	△ 1	△ 7	6	0	△ 4	△ 10	/	/
	実績②	現員(4.1現在)	388	387	375	372	379	374	380	△ 7	△ 1.8
		対前年増減数	/	△ 1	△ 12	△ 3	7	△ 5	6	/	/

※1 定員管理は、一般会計分で企業分も併せて管理しています。（上記表の合計は一般会計掲載分とは一致しません。）

Ⅲ. 経費節減等の財政効果関係 (水道)

(単位：千円)

項 目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額													
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)		
歳入確保策	未収金の徴収対策	給水停止予告、給水停止、電話催告、訪問等の強化	H17	6,000	9,214	6,000	12,119	6,000	10,167	6,000	11,570	6,000	5,087	30,000	48,157	
	料金の見直し															
	未利用財産の売り払い等															
	歳入確保策計			6,000	9,214	6,000	12,119	6,000	10,167	6,000	11,570	6,000	5,087	30,000	48,157	
歳出削減策	人件費削減	職員削減	職員異動1人削減 (H21: 1名減) H18. 4. 1職員1名減	H21 H18			8,000		8,000		16,000	8,000	16,000	8,000	48,000	
		うち退職者の不補充		H21 H18			8,000		8,000		16,000	8,000	16,000	8,000	48,000	
	給与等削減	うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用														
		通勤手当の見直し		H19					118	175	118	175	118	175	354	525
		住居手当の見直し		H19					360	83	360	83	360	83	1,080	249
	職員の県内日当の廃止		H19					264	171	264	118	264	132	792	421	
歳出削減策	組織の統廃合															
	民間委託による事務事業費削減															
	その他	漏水調査、水道施設管理図補正、管路測量調査業務委託等の統一による委託料の節減		H18			500	395	500	773	500	1,109	500	1,266	2,000	3,543
		修繕費等の節減 新料金システムの導入		H17 H17	2,000 △ 7,566	5,696 △ 5,663	4,000 2,118	8,492 △ 6,000	6,000 2,118	88 △ 1,000	8,000 6,270	2,162 △ 8,000	10,000 6,270	599 △ 11,435	30,000 9,210	17,037 △ 32,098
歳出削減策計			△ 5,566	33	6,618	10,887	9,360	8,290	15,512	11,647	25,512	6,820	51,436	37,677		
合 計			434	9,247	12,618	23,006	15,360	18,457	21,512	23,217	31,512	11,907	81,436	85,834		

【水道】

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)① 81,436千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込))② 85,834千円

達成率(②/①)

105.4%

Ⅲ. 経費節減等の財政効果関係 (下水道)

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	未収金の徴収対策	水道料金と連動した体制強化(公共・農集排)	H17	4,200	5,503	4,200	6,770	4,200	4,772	4,200	3,276	4,200	4,018	21,000	24,339
	料金の見直し														
	その他	借換債の発行(公共)	H17~	78,600	78,600	100,000	298,900	80,000	338,200	80,000	860,200	61,400	484,000	400,000	2,059,900
		一般会計からの負担金見直し等(高資本対策費)	H18			△ 120,954	△ 92,980	△ 120,954	△ 169,100	△ 120,954	△ 194,750	△ 120,954	△ 163,800	△ 483,816	△ 620,630
		ダイレクトメール等の実施(公共)	H17	510	566	930	2,427	936	2,505	2,025	16,017	2,202	9,894	6,603	31,409
歳入確保策計				83,310	84,669	△ 15,824	215,117	△ 35,818	176,377	△ 34,729	684,743	△ 53,152	334,112	△ 56,213	1,495,018
歳出削減策	人員費削減	職員異動1人削減 H17.4.1:1名減)	H17	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000	8,000	40,000	40,000	96,000
		うち退職者の不補充		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000	8,000	40,000	40,000	96,000
	給与等削減	うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用													
		通勤手当の見直し	H19					66	70	66	70	66	70	198	210
		住居手当の見直し	H19					252	42	252	42	252	42	756	126
	職員の県内日当の廃止	H19					345	167	345	100	345	125	1,035	392	
歳出削減策	組織の統廃合														
	民間委託による事務事業費削減														
	その他	保守点検業務の回数等の削減	H19				195	500	588	500	△ 95	500	△ 1,245	1,500	-557
		事業計画延伸による単年度事業費の圧縮(公共)	H17			5,965	11,145	14,488	12,724	22,790	14,848	22,757	12,379	66,000	51,096
		借換債による元金償還及び利子の軽減(公共)	H17	△ 76,114	△ 75,711	△ 94,954	△ 281,633	△ 72,906	△ 264,705	△ 71,064	△ 764,915	△ 51,049	△ 458,104	△ 366,087	△ 1,845,068
歳出削減策計				△ 68,114	△ 67,711	△ 80,989	△ 262,293	△ 49,255	△ 243,114	△ 39,111	△ 717,950	△ 19,129	△ 406,733	△ 256,598	△ 1,697,801
合計				15,196	16,958	△ 96,813	△ 47,176	△ 85,073	△ 66,737	△ 73,840	△ 33,207	△ 72,821	△ 312,811	△ 202,783	

【下水道】

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)① △ 312,811 千円

達成率(①/②)

154.3 %

平成21年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込))② △ 202,783 千円

Ⅲ. 経費節減等の財政効果関係 (病院)

(単位：千円)

項 目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	医業収益の向上	外来医業収益の向上（非紹介患者初診料の徴収）	H17	4,725	5,109	24,750	17,620	24,750	16,073	24,750	13,039	24,750	16,540	103,725	68,381
		入院医業収益の向上	H17	7,380	6,847	37,413	33,374	44,895	74,458	52,378	90,952	59,860	98,787	201,926	304,418
	未収金の徴収対策	郵便振替口座の開設	H18			300	108	300	1,168	300	1,838	300	3,121	1,200	6,235
	料金の見直し	病院駐車場の有料化	H21								7,200	20,991	7,200	20,991	
	未利用財産の売り払い等	病院敷地外の駐車場等を売却	H21								20,000		20,000		
	その他	診療報酬査定減防止の徹底	H18			1,045	1,675	1,870	1,675	2,700	4,225	3,520	4,823	9,135	12,398
		新病院による室料差額の増収	H19					18,013		127,730	51,357	127,730	92,727	273,473	144,084
歳入確保策計				12,105	11,956	63,508	52,777	89,828	93,374	207,858	161,411	243,360	236,989	616,659	556,507
歳出削減策	人件費削減	うち退職者不補充		7,000	7,000	61,000	91,500	38,000	24,000	38,000	75,000	68,000	120,000	212,000	317,500
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の減員		9,000	9,000	63,000	93,500	40,000	26,000	40,000	77,000	70,000	122,000	222,000	327,500
	給与等削減	院長車運転手日々雇用へ	H17	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 10,000	△ 10,000
		通勤手当の見直し	H19					1,178	882	1,178	1,062	1,178	1,558	3,534	3,502
		住居手当の見直し 職員の県内日当の廃止	H19					1,692	1,234 1,711	1,692	△ 2,827 1,740	1,692	△ 3,146 1,740	5,076	△ 4,739 5,191
	民間委託による事務事業費削減	電話交換業務の民間委託	H20							5,500	1,800	5,500	6,400	11,000	8,200
		物品管理の業務委託	H19								11,000		11,000		22,000
		栄養科調理の業務委託	H20								17,000		17,000		34,000
	組織の統廃合	庶務係と会計係の統合	H18			2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	10,000
	その他	一時借入金にかかる低金利資金の導入	H17	4,400	1,830	18,000	29,461	20,000	27,375	1,000	8,482	1,000	2,034	44,400	69,182
一般病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減		H17		5,128	12,306	12,306	12,306	12,306	12,306	12,306	12,306	12,306	49,224	54,352	
職員県内旅費の日当の廃止（給与等削減項目へ計上）		H19					1,000		1,000		1,000		3,000		
深井戸使用による水道料金削減		H20							2,000	2,000	2,000	2,000	4,000	4,000	
電子カルテ導入による医事業務、外来受付委託業務の見直し 精神病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減		H20 H21							10,689		10,689		21,378		
歳出削減策計				11,400	13,958	93,806	135,767	76,676	75,008	75,865	135,063	110,865	178,392	368,612	538,188
合 計				23,505	25,914	157,314	188,544	166,504	168,382	283,723	296,474	354,225	415,381	985,271	1,094,695

【病院】

平成21年度までの経費節減等の財政効果（当初計画）① 985,271 千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果（実績(見込)）② 1,094,695 千円

達成率（②/①）

111.1 %